

最終改正 令和2年10月1日 国会公契第14号

建設コンサルタント業務等請負業者の資格を定める場合の総合点数の算定要領

(目的)

第1 建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領（昭和45年12月10日付け建設省厚契第50号。以下「選定要領」という。）第2第二号の総合点数の算定については、この要領の定めるところによるものとする。

(総合点数)

第2 選定要領第2第二号の総合点数は、次の各号に定めるところにより算定するものとする。

- 一 選定要領第2第二号イに掲げる項目（以下「業種別年間平均実績高」という。）の点数は、業種別年間平均実績高の金額に応じ、別表1の点数の欄に掲げる点数とする。
- 二 選定要領第2第二号ロに掲げる項目（以下「自己資本額」という。）の点数は、自己資本額を年間平均実績高で除し、100を乗じて得た数値（別表2において「自己資本額数値」という。）に応じ、別表2の点数の欄に掲げる点数とする。
- 三 選定要領第2第二号ハに掲げる項目の点数は、別表3の有資格者の欄の左欄に掲げる者の数に5を、同表の有資格者の欄の右欄に掲げる者の数に2をそれぞれ乗じて得た数値を合計した数値（別表4において「合計数値」という。）に応じ、別表4の点数の欄に掲げる点数とする。
- 四 選定要領第2第二号ニに掲げる項目（以下「営業年数」という。）の点数は、営業年数に応じ、別表5の点数の欄に掲げる点数とする。
- 五 総合点数は、次の算式によって計算した値とする。

算式

$$3 \times A + B + 5 \times C + D$$

この式においてA、B、C及びDは、それぞれ次の値を表すものとする。

- A 第一号の規定による点数
- B 第二号の規定による点数
- C 第三号の規定による点数
- D 第四号の規定による点数

附則

この要領は、平成7年度以降に締結する測量、建設コンサルタント業務、地質調査業務及び補償関係コンサルタント業務の請負契約に係る請負業者の選定等に関する事務処理について適用する。

附則（令和2年10月1日国会公契第14号）

(適用)

- 1 この要領による改正後の建設コンサルタント業務等請負業者の資格を定める場合の総合点数

の算定要領は、令和3年度以降に締結する契約に関する事務処理について適用する。

(経過措置)

- 2 この通知の適用の際現に改正前の建設コンサルタント業務等請負業者の資格を定める場合の総合点数の算定要領別表3に規定する業種区分毎の有資格者の要件に該当する者は、それぞれ、改正後の建設コンサルタント業務等請負業者の資格を定める場合の総合点数の算定要領別表3に規定する業種区分毎の有資格者の要件に該当するものとみなす。

別表1

年間平均実績高	点 数
20億円以上	30
10億円以上 20億円未満	25
5億円以上 10億円未満	20
1億円以上 5億円未満	15
1億円未満	10

別表2

自己資本額数値	点 数
10以上	30
5以上 10未満	20
5未満	10

別表 3

業種区分	有 資 格 者	
測量	測量法（昭和24年法律第188号）による測量士の登録を受けている者	測量法による測量士補の登録を受けている者（測量士の登録を受けているものを除く。）
建築関係建設コンサルタント業務	建築士法（昭和25年法律第202号）による構造設計一級建築士証の交付を受けている者、設備設計一級建築士証の交付を受けている者、一級建築士の免許を受けている者（構造設計一級建築士証又は設備設計一級建築士証の交付を受けている者を除く。）及び建築士法施行規則（昭和25年建設省令第38号）第17条の18の建築設備士である者	建築士法による二級建築士の免許を受けている者（一級建築士の免許を受けている者を除く。）及び公益社団法人日本建築積算協会の行う建築積算士試験（建築積算資格者試験）に合格し、登録を受けている者
土木関係建設コンサルタント業務	技術士法（昭和58年法律第25号）による第2次試験のうち技術部門を機械部門（選択科目を機械設計、流体機器又は機構ダイナミクス・制御とするものに限る。）、電気電子部門、建設部門、農業部門（選択科目を農業農村工学とするものに限る。）、森林部門（選択科目を森林土木とするものに限る。）、水産部門（選択科目を水産土木とするものに限る。）、情報工学部門若しくは応用理学部門（選択科目を地質とするものに限る。）に合格、又は総合技術監理部門（選択科目を上記各部門の選択科目（電気電子部門、建設部門及び情報工学部門にあつてはそれぞれいずれかの選択科目）とするものに限る。）に合格し、同法による登録を受けている者、アジア太平洋経済協力（A P E C）が取りまとめた「A P E Cエンジニア・マニュアル」に基づき、日本政府と相互免除の合意をしている政府において、当該国内に設立したモニタリング委員会に登録され、かつ追加審査が必要な場合はそれに合格している者	建設業法（昭和24年法律第100号）による技術検定のうち検定種目を1級の土木施工管理とするものに合格した者、計量法（平成4年法律第51号）による計量士（環境計量士（濃度関係）及び環境計量士（騒音・振動関係）に限る。）の登録を受けている者、電気事業法（昭和39年法律第170号）による第一種電気主任技術者免状の交付を受けている者、電気通信事業法（昭和59年法律第86号）による伝送交換主任技術者資格者証の交付を受けている者及び線路主任技術者資格者証の交付を受けている者並びに一般社団法人建設コンサルタント協会の行うR C C M資格試験に合格し、登録を受けている者
地質調査業務	技術士法による第2次試験のうち技術部門を建設部門（選択科目を土質及び基礎とするものに限る。）若しくは応用理学部門（選択科目を地質とするものに限る。）とするものに合格、又は総合技術監理部門（選択科目を上記各部門の選択科目とするものに限る。）に合格し、同法による登録を受けている者	一般社団法人全国地質調査業協会連合会の行う地質調査技士資格検定試験に合格し、登録を受けている者
補償関係コンサルタント業務		不動産の鑑定評価に関する法律（昭和38年法律第152号）による不動産鑑定士の登録を受けている者、土地家屋調査士法（昭和25年法律第228号）による土地家屋調査士の登録を受けている者、司法書士法（昭和25年法律第197号）による司法書士の登録を受けている者、及び一般社団法人日本補償コンサルタント協会の付与する補償業務管理士の資格を有し、登録を受けている者

別表 4

合計数値	点 数
110 ～	30
65 ～ 109	25
40 ～ 64	20
15 ～ 39	15
～ 14	10

別表 5

営業年数	点 数
35年以上	30
25年以上 35年未満	25
15年以上 25年未満	20
5年以上 15年未満	15
5年未満	10